

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	63	政策体系	4	99	999	予算区分	一般	6	1	2	13
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	----	-----	------	----	---	---	---	----

事務事業名		小口融資資金対策貸付金利子補給事業					担当	課所名	おもてなし課				
総合振興計画上の政策体系		政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり			事業区分	課所	商業担当				
		基本施策	99	その他					新規事業・継続事業		継続事業		
		基本事業	999	その他					実施計画事業・一般事業		一般事業		
		No. 13			小口融資資金対策費(貸付金利子補給金)				総合戦略事業該当		該当		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名			単独事業・補助事業		単独事業			
	一般	6	1	2				任意的・義務的		任意的事業			
								実施方法		直営			
								事業分類		補助・支援事業			
事業計画	単年度繰返し		事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	不明	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	商工業制度資金の利子補給に関する条例・商工業制度資金の利子補給に関する条例施行規則・融資あっせん規則					

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)							
	商工業施設設備の整備拡充、経営改善等のために、町の融資あっせん規則により資金を借り入れた年利子支払額の30%を利子補給するものである。融資あっせんの資金を金融機関に預託する。			金融機関への預託金として600千円支出した。							
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)			
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)										
	町に住所又は事業所のある商工業者が、町の融資あっせん規則により、町の指定する金融機関から融資を受けた事業者			対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
				町内中小企業者数		件	488	488	488		
	成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
町内中小企業者の事業経営の安定や設備の近代化等を図るに必要な事業資金を低利で利用できるよう実施する。			補助件数		件	0	0	0			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
融資による負担を軽減をすることにより、町内中小企業の振興を図る。			上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
			企業者数		件	488	488	488			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	6,000	6,000	6,000			
	一般財源	千円	0	0	15			
	事業費計	千円	6,000	6,000	6,015	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			21	6,000	21	6,000	19	15
	トータルコスト	千円	6,000	6,000	6,015	0	0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 市内中小企業者が資金を調達しやすくなり経営安定に資するものである。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町内中小企業者が制度融資を受けた際の利子の補助を実施する事は、企業等の経営安定に役立ち町が実施べき事業
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
A 妥当である	理由・改善案	町内中小企業者が事業資金の借入れを容易にするための事業であり妥当である。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案 対象が、町であっせんする小口融資制度利用者となっているが、その制度利用者が数年いないため、当事業の利用者もいない状況であるので、その理由を精査することは必要
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案 預託金を原資として貸付するため、事業費削減の余地はない。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案
終了等 の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
	事業資金の借入れをしやすくする事業であり、現状では休止縮小はできない。	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)	
この制度に関連する町の融資あっせんによる資金の借入がないため、利子補給制度の利用者もいない。制度内容全体の精査が必要。	
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
他制度の貸付条件や、他市町の制度内容、利用状況等の確認	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
現状での制度利用者はいないが、町内事業者の振興のため、従来通り実施することは必要であるが、見直し等おこなう場合は、金融機関等と協議しながら進めることも必要である。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	64	政策体系	4	99	999	予算区分	一般	6	1	2	15
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	----	-----	------	----	---	---	---	----

事務事業名		小口融資資金対策完済者信用保証料補助事業					担当	課所名	おもてなし課							
総合振興計画上の政策体系		政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり			事業区分	課所	商業担当							
		基本施策	99	その他					新規事業・継続事業							
		基本事業	999	その他					実施計画事業・一般事業							
					大事業名			継続事業								
予算区分	会計	款	項	目	No.		小口融資資金対策費(完済者信用保証料補助金等)					単独事業・補助事業				
	一般	6	1	2	15							単独事業				
事業計画		単年度繰返し		事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和	46	～	平成	根拠法令、例規・要綱		小鹿野町小口融資あっせんに係る信用保証料補助実施要綱					

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。																							
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)																		
	町であっせんする小口融資制度利用者が埼玉県信用保証協会に対して支払う保証料について、契約通り期限内に完済した者に対し保証料全額を補助する。					実績なし																		
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動指標</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(見込)</th> <th>29年度(見込)</th> <th>30年度(見込)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	補助件数	件	0	0	0		
活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)																		
補助件数	件	0	0	0																				
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)																							
	町内に店舗、工場又は事業所を有し、おおむね1年以上引き続き同一事業を営む中小企業者					<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象指標</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(見込)</th> <th>29年度(見込)</th> <th>30年度(見込)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>町内中小企業者数</td> <td>件</td> <td>488</td> <td>488</td> <td>488</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	町内中小企業者数	件	488	488	488		
	対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)																	
	町内中小企業者数	件	488	488	488																			
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)																								
町内中小企業者の事業経営の安定や設備の近代化等を図るに必要な事業資金を低利で利用できるよう実施する。					<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(目標)</th> <th>29年度(目標)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	補助件数	件	0	0	0			
成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)																		
補助件数	件	0	0	0																				
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)																								
融資による負担を軽減することにより、町内中小企業の振興を図る。					<table border="1"> <thead> <tr> <th>上位成果指標</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(目標)</th> <th>29年度(目標)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業者数</td> <td>件</td> <td>488</td> <td>488</td> <td>488</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	企業者数	件	488	488	488			
上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)																		
企業者数	件	488	488	488																				

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)		28年度(見込)		29年度(目標)		30年度(目標)		31年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		0		0		101				
	事業費計	千円		0		0		101		0		0
	事業費の内訳	千円	節	事業費								
			22	0	22	0	19	100				
							22	1				
	トータルコスト	千円		0		0		101		0		0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 市内中小企業者が資金を調達しやすくなり経営安定に資するものである。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町内中小企業者が制度融資を利用する際の信用保証料の補助を実施する事は、企業等の経営安定に役立ち町が実施べき事業
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
A 妥当である	理由・改善案	町内中小企業者が事業資金の借入れを容易にするための事業であり妥当である。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案 対象が、町であっせんする小口融資制度利用者となっているが、その制度利用者が数少ないため、当事業の利用者もいない状況であるので、その理由を精査することは必要
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案
終了等 の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?) 事業資金の借入れをしやすくする事業であり、現状では休止縮小はできない。	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)	
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
現状での制度利用者はいないが、町内事業者の振興のため、従来通り実施することは必要であるが、見直し等おこなう場合は、金融機関等と協議しながら進めることも必要である。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	65	政策体系	4	99	999	予算区分	一般	6	1	2	17
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	----	-----	------	----	---	---	---	----

事務事業名		中小企業資金対策貸付金利子補給事業					担当	課所名	おもてなし課				
総合振興計画上の政策体系		政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり			事業区分	課所	商業担当				
		基本施策	99	その他					新規事業・継続事業		継続事業		
		基本事業	999	その他					実施計画事業・一般事業		一般事業		
					大事業名				総合戦略事業該当		該当		
予算区分	会計	款	項	目				単独事業・補助事業		単独事業			
	一般	6	1	2	No.	中小企業資金対策費		任意的・義務的		任意的事業			
					17	(貸付金利子補給金)		実施方法		直営			
								事業分類		補助・支援事業			
事業計画	単年度繰返し		事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	不明	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町中小企業資金借入利子補給に関する要綱					

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。									
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)				
	日本政策金融公庫の国民生活事業の中小企業を対象とした融資制度資金を借入した場合、町が年利子支払額の15%の利子補給(10万円上限)を実施する。					・申請件数176件 ・支払額1,673,186円				
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
補助件数		件	176	180	180					
利子補給金額		千円	1,674							
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	町内中小企業者					対象指標				
	対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
	町内中小企業者数		件	488	488	488				
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
中小企業者の事業資金の調達を容易にし負担を軽減することにより、振興を図る。					成果指標					
成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
補助件数/町内中小企業者数		%	36.1	40.0	40.0					
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
中小企業者の経営の安定					上位成果指標					
上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
企業者数		件	488	488	488					

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	1,674	1,700	3,000					
	事業費計	千円	1,674	1,700	3,000	0	0			
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			19	1,674	19	1,700	19	3,000		
	トータルコスト		千円	1,674	1,700	3,000	0	0		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 市内中小企業者が資金を調達しやすくなり経営安定に資するものである。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町内中小企業者が融資を利用した際の利子の補助を実施する事は、企業等の経営安定に役立ち町が実施べき事業。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
A 妥当である	理由・改善案	町内中小企業者が事業資金の借入を容易にするための事業であり妥当である。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案 西秩父商工会を通じ日本政策金融公庫資金の借入が対象となっており、当事業の申請も商工会が取りまとめて申請があり、成果向上の余地はない。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案 利子補給率を下げれば削減できるが、町内事業者の支援とすると利子の15%であれば多い額とは言えないと思われるため、削減の余地はない。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案
終了等 の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
	事業資金の借入をしやすい事業であり、現状では休止縮小はできない。	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)	
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
現状では、毎年補助申請もコンスタントに出ており、従来通り実施することで効果が出ている。今後利子補給率の割合について見直しを図る場合は、商工会等と協議しながら進める必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	66	政策体系	4	99	999	予算区分	一般	6	1	2	21
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	----	-----	------	----	---	---	---	----

事務事業名	商工関係団体等補助金交付事業					担当課所	課所名	おもてなし課	
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	99	その他				実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	999	その他				総合戦略事業該当	該当	
							単独事業・補助事業	単独事業	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名				
	一般	6	1	2	No. 21	商工関係団体等補助金			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	不明 ~ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町補助金交付要綱・小鹿野町補助金等の交付手続等に関する規則			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。									
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)						
	商工関係団体の活動を支援するため、西秩父商工会、バンビサービス協同組合及び七タフェスティバル実行委員会に補助金を交付し、各種事業が円滑に実施できるよう支援する。			西秩父商工会6月に6,000千円の交付、バンビサービス協同組合8月に580千円交付。七タフェスティバル実行委員会は9月に900千円交付						
				活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	西秩父商工会及び会員、バンビサービス協同組合及び組合員、七タフェスティバル実行委員会			対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
				西秩父商工会会員数	人	602	602	602		
				バンビサービス協同組合組合員数	人	58	58	58		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
財政的に支援し、各団体事業の充実、運営の円滑化を図る。			成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
			補助金額	千円	7,480	7,480	7,480			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
各商工関係団体を支援することにより、商工会及び商工事業者の経営安定につなげている。			上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
			西秩父商工会会員数	人	602	602	602			
			バンビサービス協同組合組合員数	人	58	58	58			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	7,480	7,480	7,480			
	事業費計	千円	7,480	7,480	7,480	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			19	7,480	19	7,480	19	7,480
トータルコスト	千円	7,480	7,480	7,480	0	0		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 各団体が行う各種事業や運営自体を財政面で支援することにより、事業の充実、運営が円滑化することは会員である中小企業者等の支援にもつながる。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	商工会等が行う事業は、事業者への支援や市街地の活性化にもつながるため、支援することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
A 妥当である	理由・改善案	各団体が行う各種事業や運営自体を財政面で支援することにより、事業の充実、運営が円滑化するための支援であるため妥当である。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案 現状では、新規事業等による支援の増加等がなければこれ以上の余地はない。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案 商工会等に対する補助金のみであり現状では増えることはあっても削減は難しい。人件費も補助金支出の手続きのみであり削減は難しい。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案 直接の受益者は商工会等であるが、その会員等も含まれ受益者は特定されないため負担を求めることは難しい。
終了等 の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?) 商工会等への支援の必要がなくなれば、本事業は必要なくなる。	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)	
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
本事業は各団体への補助金を支出するのみの事業となっており、其の補助金が直接事業に結びついているため、各団体の財政状況等により見直しを図る可能性もあるが、現状では従来通り実施していくことが必要と思われる。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	67	政策体系	4	31	129	予算区分	一般	6	1	3	11
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	----	-----	------	----	---	---	---	----

事務事業名	小鹿野両神観光協会補助事業					担当	課所名	おもてなし課				
総合振興計画 上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり			事業 区分	課所	観光担当				
	基本施策	31	観光				新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	129	観光体制の強化				実施計画事業・一般事業	一般事業				
							総合戦略事業該当	該当				
予算 区分	会計	款	項	目	大事業名		単独事業・補助事業	単独事業				
	一般	6	1	3	No. 11	観光総務費	任意的・義務的	任意的事業				
事業 計画	単年度繰返し		事業 期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18	～ 平成	実施方法	直営				
							事業分類	補助・支援事業				
					根拠法令、 例規・要綱		小鹿野町補助金等の交付手続等に関する規則					

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)						
	小鹿野両神観光協会への補助金の交付。観光PR事業の展開(各種パンフレット・ポスター等の作成、登山・ハイキングマップの作成、観光カレンダーの作成・販売、各種観光イベントの開催・協力、小鹿野春まつり・鉄砲まつり観光懇談会の開催)。青年部(ちょこつともてなし隊)への活動協力					観光協会HPの管理。両神山開・閉山式・花まつり(花しょうぶ・福寿草・節分草)・丸神の滝紅葉まつり・ヤマメ稚魚放流事業の開催。他団体観光PR事業への参加(大宮駅、秩父夜祭等)。観光パンフレット作成(花しょうぶ園、ダリア園、尾ノ内溪谷、おがの化石館、総合パンフ、節分草園、早春の花)。観光ポスター作製(ダリア園、鉄砲まつり、尾ノ内氷柱、小鹿野春まつり)。のぼり旗・案内用横断幕作成。観光カレンダー作成・販売						
						活動指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
	・小鹿野両神観光協会 ・観光客					対象指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
						入込観光客数	千人	303	320	325	330	350
						観光協会会員数	人	93	91	95	97	100
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)												
・小鹿野町のPR ・観光客の増加					成果指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
					観光協会HPアクセス件数	千件	212	180	180	180	180	
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)												
国内外の方々へ本町の魅力を知ってもらい、訪れていただく。					上位成果指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
					入込観光客数	千人	303	320	325	330	330	
					観光ホームページアクセス数	千件	212	180	180	180	180	

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	6,639	7,097	7,096			
	事業費計	千円	6,639	7,097	7,096	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			19	6,639	19	7,097	19	7,096
トータルコスト		千円	6,639	7,097	7,096	0	0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性の 評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 各種花まつりの開催や各種パンフレット・ポスターを作成したり、各地域のお祭り・伝統行事等の観光宣伝をしている。観光協会へ補助することにより、観光協会の強化が図られており、結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町と協働しながら活動を行っている現状であり、町が補助していく必要がある。
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
A 妥当である	理由・改善案	町が行うことが難しい事例や本町観光行政を円滑に進め、観光客誘致等には必要な団体であり、妥当である。
有効性の 評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案 外国人観光客(インバウンド)にも力を入れていくことで、より多くの入込観光客の増加に繋がられる。
⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の 評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案 観光協会組織維持、観光PR活動のため削減できない。
公平性の 評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案 観光協会会員には年会費(個人2千円、賛助1万円)をいただいている。
終了等 の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
	観光協会自体が法人化されていないため、今後も補助が必要であり、終了等できない。	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)	
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)	
外国人観光客(インバウンド)にも力を入れていくことで、より多くの入込観光客の増加に繋がられる。	
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
町の観光体制の強化や観光PRには、現状の補助が引き続き必要である。

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
有効性 の評価	A3 委ねている	理由・改善案 両神ふるさとまつり実行委員会に補助金を交付し、実施している
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
効率性 の評価	D 対象・意図を見直す必要がある	理由・改善案 平成28年度で第40回を迎えた両神ふるさとまつりであるが、その間大きな内容の変更もなく行われており、対象や意図を見直す必要があると考える。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
公平性 の評価	A 成果向上の余地はない	理由・改善案 イベント内容の大幅な見直しにより向上の余地はあるが、現状では似たようなイベントが多数あるため、他のイベントとの統合を検討すべきと考える。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
終了等 の条件	A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似する事務事業名 郷土芸能祭 伝統ある郷土文化等を紹介し、さらに特産物の宣伝、消費の拡大を図り、都会の人々との交流を深めるという目的はほぼ同じものであるが、まつりの成り立ちが「旧小鹿野町」と「旧両神村」であり、住民感情も含め、統合することは困難と考える
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
終了等 の条件	B 事業費の削減余地がある	理由・改善案 ふるさとまつりで最も大きい支出が「ふるさと音楽祭」で、有名歌手を呼ぶための費用であるが、歌手の質を下げるとか、別の芸能会社との競争により価格が下げられると考える。
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
終了等 の条件	C 今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案 地元団体による売店出店料、入場者からの駐車場利用料徴収など、ほかのイベントで求めている受益者負担は今後徴収すべきと考える。
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)		
③ 対象・意図を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)	⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)		
ふるさとまつりが実施される11月(秋季)は、郷土芸能祭、健康まつり、ふるさとまつりなど、多くのイベントが開催される時期であり、地域での伝統行事(歌舞伎や神楽、獅子舞など)も数多く行われる時期であることから、他のイベントとの統合を検討すべきと考える。		
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。		(4) 今後の事務事業の方針
おのおののイベントの歴史や成り立ちがあり、多くの町民が関わっていることから、統合や廃止を考える場合は、関わっている住民の意思統一を図ることがもっとも大きな障害と考える。		B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
ふるさとまつりも平成28年度の開催で40回目となった。毎年、歌謡ショーや獅子舞などの郷土芸能の発表など、内容の見直しが行われないまま実施されているので、見直しの時期に来ていると思われる。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	69	政策体系	4	31	129	予算区分	一般	6	1	3	11
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	----	-----	------	----	---	---	---	----

事務事業名		観光振興団体育成事業					担当	課所名	おもてなし課				
総合振興計画上の政策体系		政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり			事業区分	課所	観光担当				
		基本施策	31	観光					新規事業・継続事業				
		基本事業	129	観光体制の強化					実施計画事業・一般事業				
					No.			総合戦略事業該当					
					11			単独事業・補助事業					
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		任意の・義務的		任意の事業				
	一般	6	1	3	観光総務費		実施方法		直営				
								事業分類		補助・支援事業			
事業計画	単年度のみ		事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和	26	～	平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町観光振興団体事業活動費補助金交付要綱				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。								
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)					
	町内の観光振興団体が実施する事業に要する経費を補助することにより、本町の観光まちづくり(地域が主体となって、自然、文化、歴史、産業など、地域のあらゆる資源を生かすことによって、交流を振興し、活力あふれるまちを実現するための活動)や観光振興を推進することを目的とする。 そのための補助金を交付し、補助金額は、補助対象事業経費の70%、毎年度100万円以内とする。 なお、補助金交付を受けようとする地域及び団体は、3箇年間継続して本補助事業を行わなければならない。			<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度補助金交付団体数:5団体 平成27年度補助金交付金額:2,084,000円 広報おがのに掲載し、補助金申請団体を募集した。 					
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	
補助金額		円	2,084	3,980	5,000	5,000	5,000		
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)								
	町民		対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
			補助金交付団体	団体	5	10	10	10	10
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)									
観光まちづくりを推進し、地域観光資源の発掘、活用、維持及び保全を行うとともに、観光振興及び知名度を向上させ、観光客の誘客に必要なイベントの開催、開発などを行う。			成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
			補助金交付団体	団体	5	10	10	10	10
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)									
観光を振興する場合、地域資源の発掘、地権者や周辺住民の同意が最も大きな障害となる。地域にそれらが根付くことが最も重要な結果であると考え。			上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
			入込観光客数	千人	303	320	325	330	330
			観光ホームページアクセス数	千件	212	180	180	180	180

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,084	3,980	5,000			
	事業費計	千円	2,084	3,980	5,000	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			19	2,084	19	3,980	19	5,000
	トータルコスト		千円	2,084	3,980	5,000	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 小鹿野町総合振興計画にも観光体制の強化と観光団体の育成が明記されている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	観光振興に関する町内の地域団体の育成は、町の意向も色濃く残しながら進めていき た政策であり、町が主体となって進めていかなければならない事業であるとする。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
A 妥当である	理由・改善案	本事業に積極的に申請してくる団体は、日ごろから地域で観光振興に目を向けている団 体である。その団体と事業の方向性が明確になっていることは、本事業を実施して得た大 きな成果である。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案 現状でも成果は充分に出ている。
A1 類似する事務事業はない	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A2 現行の受益者負担は 適正である	理由・改善案 補助金は70%、受益者負担は30%であるが、妥当と考えている。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
	補助申請団体がなくなれば終了	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
本補助金の交付団体は年々増加傾向にあり、補助団体の対象地域では観光を盛り上げて行こうという基礎が出来つつある。	

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	70	政策体系	5 99 999	予算区分	一般	6 1 3 11
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	----------	------	----	----------

事務事業名	イルミネーション補助事業					担当	課所名	おもてなし課					
						課所	担当係名	観光担当					
総合振興計画 上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり			事業 区分	新規事業・継続事業	継続事業					
	基本施策	99	その他				実施計画事業・一般事業	実施計画事業					
	基本事業	999	その他				総合戦略事業該当	該当					
							単独事業・補助事業	単独事業					
予算 区分	会計	款	項	目	大事業名		任意的・義務的	任意的事業					
	一般	6	1	3	No. 11	観光総務費	実施方法	直営					
事業 計画	単年度のみ	事業 期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	26	～ 平成	30	根拠法令、 例規・要綱	事業分類	補助・支援事業				
								小鹿野町イルミネーション事業補助金交付要綱					

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。									
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)				
	寒さが際立つ冬の夜、静寂な空間を温かく彩るイルミネーションの設置を奨励することで、住民参加を促し、地域のつながり・連携による「明るい町づくり」を進めることを目的とする。 そのため補助金を交付するものとし、補助金の額は、補助対象事業経費の70%、毎年度100万円以内とする。なお、補助金を受けようとする地域及び団体においては、3箇年間継続して本補助事業を行わなければならない。					3団体に対し2,422千円の補助金を交付した。				
	活動指標		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)			
交付団体数		団体	3	3	1	1				
補助金額		千円	2,422	2,810	1,000	1,000				
目的	町民									
	対象指標		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)			
	町人口		人	12,371	12,200	12,050	11,900			
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
イルミネーションを効果的に活用することにより、明るい地域づくりを、住民参加により行うことにより、「明るい町づくり」を進めることを目的とする。					成果指標					
交付団体数		団体	3	3	2	1				
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
地域でのイルミネーション装飾が進み、新たな冬の名所が創設される					上位成果指標					
入込観光客数		千人	303	320	325	330				
観光ホームページアクセス数		千件	212	180	180	180				

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	平成28年度申請分で事業終了(～平成30年度交付で終了)		
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	2,422	2,810	1,000	1,000			
	事業費計	千円	2,422	2,810	1,000	1,000			
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費		節	事業費
			19	2,422	2,810	1,000		1,000	
	トータルコスト	千円	2,422	2,810	1,000	1,000			

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	小鹿野町総合振興計画にも観光体制の強化と観光団体の育成が明記されている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	個人でイルミネーションを行っている例もあるため、委ねられる可能性がある。	
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)			
D 対象・意図を見直す必要がある	理由・改善案	地域住民により装飾作業や照明の購入を想定していたが、要綱の範囲内ではあるが、装飾品の購入から設置までを外部に工事として発注する例も見られ、意図しない支出も多くみられるため見直す必要がある。	
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	補助金の対象は、イルミネーション装飾に関する工事費用、電飾資材費であるが、あまりにも創作された奇抜なものを求めた結果、工事費用が莫大となり、成果品が補助額に見合ったものになっていないなど、厳しい意見が多い。補助を希望する団体も新規はほとんどない。
効率性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
公平性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
終了 等の 条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	補助金は70%、受益者負担は30%であるが、妥当と考えている。
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	平成28年度をもって、イルミネーション補助金の新規申請受付を終了する予定である。事業は3年間の継続が必須条件のため、本年度に新規申請があった場合は平成30年度で本事業は最終年度となる。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	③ 対象・意図を見直す(見直した方がよい)		
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			D 事務事業終了

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
当初はイルミネーション補助金を活用し、地区住民が創意工夫し、協働で装飾作業を行うことによるコミュニティの形成も目指していたが、商工団体の中には外部に工事を委託し、受益者負担分も団体会計より支出するなど、要綱の範囲内ではあるが、町が意図しない支出や成果品があまりにも多くみられた。新規申請団体もないことから、本事業は今年度新規申請分をもって事業終了とする。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	71	政策体系	4	31	128	予算区分	一般	6	1	3	73
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	----	-----	------	----	---	---	---	----

事務事業名		国民宿舎運営補助事業					担当	課所名	おもてなし課								
総合振興計画上の政策体系		政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり			事業区分	課所	観光担当								
		基本施策	31	観光					新規事業・継続事業								
		基本事業	128	観光拠点の整備と充実					実施計画事業・一般事業								
					No. 73			国民宿舎運営費補助金									
								継続事業									
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					継続事業							
	一般	6	1	3	国民宿舎運営費補助金					一般事業							
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	50	～	平成	根拠法令、例規・要綱					総合戦略事業該当					
								単独事業・補助事業					単独事業				
								任意的・義務的					任意的事業				
								実施方法					一部委託				
								事業分類					施設維持管理事業				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)							
	国民宿舎両神荘施設の老朽化した箇所等の修繕に充てる費用を補助金として交付している。 現在、埼玉県唯一の温泉付き国民宿舎として営業を続け、町の観光の中心的な役割を果たしている。			浄化槽改修工事、露天風呂改修工事に充当するため10,000千円を支出した。							
				活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)										
	国民宿舎両神荘施設の老朽化した箇所等の改修			対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	
				施設内の改修	千円	10,000	20,000	20,000			
				宿泊者・日帰り休憩者数	人	36,174	40,000	40,000			
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
国民宿舎両神荘施設の老朽化した箇所等を改修し、宿泊・休憩者の増加に繋げる。			成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
			売上金額	千円	179,643	180,000	180,000				
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
利用者が快適に利用できることとなり、両神荘の利用者増加に繋がる。			上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
			入込観光客数	千人	303	320	325				
			観光ホームページアクセス数	千件	212	180	180				

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	10,000	20,000	5,215			
	事業費計	千円	10,000	20,000	5,215	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			19	10,000	19	20,000	19	5,215
	トータルコスト	千円	10,000	20,000	5,215	0	0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 事業を実施することで、老朽化部分の改善が図られ、利用者には快適さを提供できることで、両神荘の利用者増加を図る。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	国民宿舎として、町がどうしても運営しなければならないのか、早急に考えるところにさしかかっている。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
A 妥当である	理由・改善案	観光施設としての改修は、町全体の入込み観光客の増加に繋がっている。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案 改修に快適に利用できることを、PRし、今まで以上に宿泊者・休憩者を呼び込む。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案 経年劣化による修繕は、毎年発生していくと考えられ、適切な修繕を行う必要がある。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	C 今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案 宿泊料金等を見直す必要はあると思われるが、利用者の負担が増加となることで、全体の収益が減少することがあれば、見直しは難しい。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?) 施設の改修費等が、すべて国民宿舎の収益でまかなえれば終了できる。	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要) 早急に、プロジェクト等を立ち上げ、国民宿舎を町で維持・管理・運営していく必要があるのか、方向性を決める。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
老朽化している施設をそのまま民間等に委託できるのか、改修は必要となるのではないかな。すべて改修してからの委託では改修費用が膨大となってしまう。			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
早急に、プロジェクト等を立ち上げ、国民宿舎を町で維持・管理・運営していく必要があるのか、方向性を決める。	

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	72	政策体系	4	29	123	予算区分	一般	6	1	2	23
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	----	-----	------	----	---	---	---	----

事務事業名		街並み修景整備補助事業					担当	課所名		おもてなし課				
							課所	担当係名		商業担当				
総合振興計画 上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり					事業 区分	新規事業・継続事業			継続事業		
	基本施策	29	商業						実施計画事業・一般事業			一般事業		
	基本事業	123	商店街の活性化						総合戦略事業該当			該当		
									単独事業・補助事業			単独事業		
予算 区分	会計	款	項	目	大事業名			任意的・義務的			任意的事業			
	一般	6	1	2	No. 23	街並み修景整備事業費			実施方法			直営		
事業 計画	単年度繰返し	事業 期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	6	～	平成	根拠法令、 例規・要綱	小鹿野町街なみ修景整備事業補助金交付要綱・小鹿野町補助金交付要綱						

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。		平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)						
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		実績無し						
	歴史と風土を活かした景観整備を図るため、建造物の新築、改築及び修景施設の整備に要する経費に補助金を交付し、魅力ある景観づくりを促進する。								
			活動指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)		対象指標						
	春日町から原町交差点までの県道に面した地域に居住、店舗、工場又は事業所を所有し概ね1年以上引き続き居住又は経営する者		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
			居住者・店舗等所有者	件	145	145	145		
			申請件数	件	0	2	1		
目的	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)		成果指標						
	地域の特色にあった建物(旧埼玉銀行蔵、加藤家住宅、村上醤油店、十輪寺等)と調和をとることにより街並みの景観を維持する。		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
			申請件数	件	0	2	1		
			上位成果指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
目的	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)		上位成果指標						
	補助金を交付し、歴史ある街なみを保ち、魅力ある町の景観づくりを図る。		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
			入込観光客数	千人	303	320	325		
			観光ホームページアクセス数	千件	212	180	180		

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	29年度で事業終了			
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	0	2,000	2,000				
	事業費計	千円	0	2,000	2,000				
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節		事業費	節	事業費
					19		2,000	19	2,000
トータルコスト	千円	0	2,000	2,000					

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案		歴史ある街なみを保ち、魅力ある町の景観づくりに資する事業である。
	結びついている			
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案		事業の位置づけや性質上から町が実施すべき事業
A1 町が実施しなければならない				
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	理由・改善案		見直しは必要ない。	
	A 妥当である			
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案		補助金額も十分と思われ、対象地域も限られるため、申請件数の増加等は見込めない。
	A 成果向上の余地はない			
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	理由・改善案		類似する事務事業名 住宅リフォーム事業 町内全体の居住住宅を対象としており、対象が町全体に広がり、居住が前提となるため、対象が異なる部分はあるが、市街地住民が街並みを保とうという意識があれば、統合は可能
B 類似する事務事業があり、統合・連携の可能性はある				
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案		事業費は対象者への補助金交付のみであり余地はないが、補助金の交付額が適正額か検討の余地あると思われる。ただし、対象地域が限られるため、他地域住民への配慮も必要
	B 事業費の削減余地がある			
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案		
	A2 現行の受益者負担は適正である			
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)			
	補助対象となる建物の外観作りは強制できないため、施主の考え方や趣味等により、様々な建物が増えてきた場合は、この事業は不要			

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
⑤ 他事業との統合・連携を実施する(実施した方がよい)	③ 対象・意図を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			D 事務事業終了

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
市街地を対象とした補助制度で、街なみを維持していくには必要な事業であるが、義務的ではないため、申請せず別様式の建物に改修、建築することも可能であり、対象となる商店等の廃業等が増加していくと、この事業の効果も薄れてしまう。また、この制度の申請自体も数年に一度という現状から、住宅リフォーム事業に1本化し現在対象となる市街地建物の外観に限って補助額を変える等で対応可能である。	

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	73	政策体系	4	31	127	予算区分	一般	5	2	2	29
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	----	-----	------	----	---	---	---	----

事務事業名	森のいやし効果促進事業					担当	課所名	おもてなし課						
						課所	担当係名	観光担当						
総合振興計画 上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり				事業 区分	新規事業・継続事業			継続事業			
	基本施策	31	観光					実施計画事業・一般事業			実施計画事業			
	基本事業	127	観光資源の活用					総合戦略事業該当			該当			
					単独事業・補助事業			単独事業						
予算 区分	会計	款	項	目	大事業名					任意的・義務的		任意的事業		
	一般	5	2	2	No. 29	森のいやし効果促進事業費					実施方法		直営	
事業 計画	単年度繰返し		事業 期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	～ 平成	根拠法令、 例規・要綱					事業分類		その他直接サービス提供事業	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)						
	里山案内人「よってがっせえ」により、里山ウォーク(①丸神の滝コース②四阿屋山コース③四季の道コース④札所32番一周コース)の説明案内					里山案内人が、町内で行われる事業への協力(チャレンジデー、路地ST.)やおもてなし観光公社商品、一般観光客への説明や案内を行う。						
						活動指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
	町民、観光客、里山案内人					対象指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
						利用者数	人	75	130	100	100	100
						参加案内人数	人	18	20	20	20	20
目的	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
	魅力あるコースを整備し、案内しやすい環境づくり					成果指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
						利用者数	人	75	130	100	100	100
目的	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
	里山ウォークの利用者を増やす。					上位成果指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
						入込観光客数	千人	303	320	325	330	330
						観光ホームページアクセス数	千件	212	180	180	180	180

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)		28年度(見込)		29年度(目標)		30年度(目標)		31年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0		400		60					
	事業費計	千円	0		400		60		0		0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費								
			8	0	8	60	8	20				
			9	0	9	10	9	10				
		11	0	11	330	11	30					
トータルコスト		千円	0		400		60		0		0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 町の自然を活用した里山ウオーク事業を実施することにより、観光事業に結びついているが、里山案内人や利用者が少ない状況である。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
有効性 の評価	B 委ねられる可能性がある	理由・改善案 事業が安定し、自立した活動が行われるようになれば、委ねられる可能性がある。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
効率性 の評価	A 妥当である	理由・改善案
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案 案内内容の充実や周知方法により、事業向上の余地はある程度見込まれる。
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案 類似する事務事業名
終了 等の 条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案 事業費自体が少ないため、現状のままで削減の余地はない。
終了 等の 条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	B 現行の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案 利用者から案内料を1人1,000円いただいているが、案内人のスキルアップや内容の充実により、案内料を上げることもできる。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
	森のいやし効果促進事業は、もともと総合政策課が事務局となり、町立病院や旅館等と連携しながら事業を進めていた。ここ数年は、病院・旅館とも連携体制が取れておらず、里山案内人のみの活動となっている。当初の事業との整合性が合わないことや里山案内人の確保・育成の観点からも、いったん事業を終了し、新たな事業として立ち上げることもできる。	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
案内内容の充実や周知方法により、事業向上の余地はある程度見込まれる。案内人のスキルアップや内容の充実により、利用者の満足度を上げれば、案内料を上げることもできる。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
当初の目的とはずれてきているので、いったん事業を終了し、新たに、観光ガイドボランティアを立ち上げ、町の天然記念物や自然・史跡などを観光客に案内できる事業を立ち上げる。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	74	政策体系	1	4	50	予算区分	一般	2	1	10	11
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	---	----	------	----	---	---	----	----

事務事業名		町営バス運行事業					担当	課所名	おもてなし課					
総合振興計画上の政策体系		政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備			事業区分	課所	町営バス担当					
		基本施策	4	公共交通の維持					新規事業・継続事業					
		基本事業	50	公共交通機関の確保					実施計画事業・一般事業					
					No. 町営バス運行費				継続事業					
					11				一般事業					
予算区分	会計	款	項	目	大事業名			総合戦略事業該当						
	一般	2	1	10	町営バス運行費			該当						
								単独事業・補助事業						
								補助事業						
								任意的・義務的						
								任意的事業						
								実施方法						
								直営						
								事業分類						
								その他直接サービス提供事業						
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和	17	～	平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町営バス条例						

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。									
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)						
	地域住民及び観光客の交通手段の確保と利便性向上を図るため、町営バスを運行している。 また、県補助金(市町村自主運行バス路線確保対策費補助金)の交付を受けており、町の実質負担分は全事業費から県補助金と運賃収入などからなる町営バス利用料を差し引いた額となる。 県補助金の年度区分が前年度の10月1日～申請年度の9月31日までとなっており、毎年11月に県補助金の申請を行っている。			町営バス運行費として、51,204千円(うち県補助金11,528千円、町営バス利用料9,191千円)を支出した。						
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
	町営バス運行費	千円	51,204	47,500	46,399					
	町営バス利用料	千円	9,191	9,000	8,820					
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	①バス利用者(小鹿野町民)		対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
	②観光入込客		小鹿野町人口		人	12,549	12,250	11,930		
			観光入込客数		千人	303	320	325		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
①バスを利用して市街地などへ移動することができる。		成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
②バスを利用して観光拠点へ行くことができる。		町営バス利用者数		人	48,517	48,600	48,700			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
公共交通が地域住民・観光客双方のニーズに応じ、充実したものとなる。			上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
			町内を運行する公共交通機関の利用者数		人	75,469	76,978	78,517		

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	11,528	17,644	8,000							
	地方債	千円			6,000							
	その他	千円	9,191	9,000	8,820							
	一般財源	千円	30,479	20,856	23,579							
	事業費計	千円	51,198	47,500	46,399	0	0					
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			9	8	9	10	9	23				
			11	13,563	11	13,566	11	11,294				
12			592	12	590	12	793					
13			25,107	13	26,000	13	27,487					
14			288	14	287	14	487					
15			0	15	6,000	15	6,000					
18			11,502	18	900	18	135					
19	0	19	10	19	10							
27	138	27	137	27	170							
トータルコスト	千円	51,198	47,500	46,399	0	0						

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 本事業は、小鹿野町民及び観光客の移動手段としてニーズに対応しているといえる。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案 本事業は、民間事業者が赤字経営で撤退をしたために開始した経緯がある。よって、新たに民間事業者に委ねることは難しく、町で実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
効率性 の評価	A 妥当である	理由・改善案 見直す必要はない。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案 利用者へアンケートをとるなどして要望を聞き、移動手段として改善すべき事項があるか把握し改善していくことで、より利用者の利便性を向上出来る可能性がある。
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	A3 類似する事務事業があり、統合・連携している	理由・改善案 類似する事務事業名 過疎バス対策事業・乗合タクシー運行費補助事業 運行主体が異なり統合は出来ないが、それぞれの路線間のダイヤの調整などを行っており、今後も公共交通利用者の利便性向上のため、連携を図っていく。
終了等 の条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案 事業費の内訳は運行に必要な燃料代や車体整備代などであり、これらを削減する余地はない。
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案 利用料は、町内ゾーン200円、荒川地区ゾーン200円、秩父市内ゾーン300円である。また、高齢者バス優待券または障害者手帳の所有者は無料で利用できる。
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
	本事業以上に効果のある交通施策を実施する場合	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)	
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)	
広報誌へ掲載するなどして町民にPRを実施したり、観光客の取り込みを行うことで運行収益を上げ経費削減を目指す。また、利用者からの要望を積極的に聞き、より利便性を向上できるよう進める。	
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	C 来年度、改善・見直しを実施する

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
本事業は地域住民及び観光客にとって重要な交通手段である。しかし、実質負担額は3千万前後という大きな負担を強いられるため、今後は事業自体の改善を進めるとともに、より実情に即した新たな事業の可能性を検討して行くことが必要である。また、より沢山の人の利用してもらえるよう来年度ダイヤ改正を実施する。